

## 論文

## 林業大学校における新規狩猟者育成の可能性\*1

岩野純奈\*2・藤原敬大\*3・佐藤宣子\*3

岩野純奈・藤原敬大・佐藤宣子：林業大学校における新規狩猟者育成の可能性 九州森林研究 76：15－18，2023 近年，森林においてシカによる枝葉の食害や剥皮被害が問題となっているが，林業従事者と狩猟（免許）の関係に着目した研究は少ない。そこで本研究では，未来の林業従事者を育成する場である林業大学校を対象に，HP 閲覧によるシラバス調査，電話での聞き取り調査を行った。調査の結果，24 校のうち 15 校で狩猟免許がカリキュラムに含まれることが明らかになった。また，カリキュラムに狩猟免許を含むくまもと林業大学校において，受講生 20 名を対象に聞き取り調査を行った。その結果，ほとんどの学生が狩猟関係の授業及び狩猟免許取得に肯定的であり，20 名中 17 名が「林業における鳥獣被害対策として狩猟または狩猟免許が必要」と回答，14 名が免許更新の意思があると回答し，林業大学校が新規狩猟者獲得のきっかけになる可能性が示唆された。一方で，実際の狩猟者を育成するためには，捕獲後の処理方法を学ぶ機会が必要などの課題を示した。

キーワード：獣害，林業大学校，狩猟免許，狩猟者，熊本県

## I. はじめに

近年，シカによる森林被害が深刻な状況となっている。2020 年度の主要な野生鳥獣による森林被害面積は全国で約 6 千 ha となっており，そのうちの約 7 割をシカによる枝葉の食害や剥皮被害が占めている（林野庁，2022 a）。対策として，植物を保護する「防護」とシカの密度を適度なレベルに調整する「捕獲」があげられる。

捕獲の担い手として期待されるのが狩猟免許保持者であるが，その数は減少傾向にあり，高齢化も進んでいる（環境省ウェブサイト）。そのような状況の中，狩猟者を対象とした研究は多く見られる。例えば，都道府県や猟友会，市町村によって実施されている狩猟免許取得者向け支援を対象とした研究（牧野・服部，2018）では，関東 4 県（茨城，栃木，千葉，神奈川）にヒアリング調査，その他 43 都道府県にアンケート調査を行い，免許取得前と取得後でそれぞれどのような支援が実施されているかを明らかにした。まとめとして，講習会などの技術向上に関する支援は普及しているものの，ベテランハンターと新規狩猟者のマッチングに関する制度が進んでいないこと，その一因として都道府県とベテランハンターとの連携がうまくいっていないことが指摘されている。この他，狩猟免許を更新しなかった人を対象としたアンケート調査によって狩猟者の減少要因を調べた研究（上田ほか，2012）など，狩猟者の実態を調査した研究は多く存在する。しかし，新規の狩猟免許取得者を対象にした研究が不足している。

そこで本研究では，新規林業従事者の育成を目的とする林業大学校に注目した。林業大学校では多くの資格を取得することができ，その中に狩猟免許が含まれる学校もいくつか存在する。未来の林業従事者が学ぶ場において，狩猟免許あるいは鳥獣被害に関する授業がどのように位置づけられているかを調査した。調査の結果から，林業における狩猟の位置づけを探るとともに，林業

大学校が新規狩猟者育成の場になり得るかどうかを明らかにする。

## II. 調査方法

調査方法の第 1 として，林野庁による「森林・林業に関する学科・科目設置校一覧表（林業大学校・短期大学等）（2022 年 4 月現在）」（林野庁，2022 b）において示されている 24 校を対象に，HP 閲覧によるシラバス調査を行い，電話での聞き取り調査を行った。内容は，授業に狩猟免許取得を含めるかどうかとその理由，授業の具体的な内容，免許取得にかかる費用負担についてである。なお，林業大学校において取得する狩猟免許は全てわな免許である。

調査方法の第 2 として，くまもと林業大学校の事務局および学生に対する聞き取り調査（2022 年 10 月～11 月）を行った。熊本県環境生活部環境局自然保護課（2020）によると熊本県ではシカの個体数が急増しており（2019 年度における県内の推定生息頭数は 89,220 頭），積極的な捕獲が必要となっている。林業へのシカ被害の影響が強い県であること，授業の中で狩猟免許を取得すること，2022 年度から新たに外部講師を招いた講習が取り入れられたことから，くまもと林業大学校第 4 期生（2022 年度入学，1 年制）全員を対象に聞き取り調査を行った。聞き取り調査の項目は表-1 に示すとおりである。また，本校の概要や関連する授業などの事項について本校のウェブサイト（くまもと林業大学校ウェブサイト）と熊本県庁林業振興課で資料収集を行った。

## III. 結果と考察

## 1. 林業大学校における狩猟関係科目の有無と特徴

HP 閲覧の結果，全国 24 の林業大学校のうち 15 校で狩猟免許がカリキュラムに含まれることが分かった（表-2）。狩猟免許が

\*1 Iwano, J., Fujiwara, T. and Sato, N. : Potential for training new hunters at prefectural forestry colleges

\*2 九州大学農学部 Sch. Agric., Kyushu Univ, 744 Motoooka Nishi-ku Fukuoka, Japan

\*3 九州大学大学院農学研究院 Fac. Agric., Kyushu Univ., 744 Motoooka Nishi-ku Fukuoka, Japan

表-1. 聞き取り調査の項目

・お名前・年齢
・出身
・ご実家の山林所有の有無
・入学以前の職業
・くまもと林業大学校に入校したきっかけ 学校を選ぶ際に特に重視したこと
・林業大学校において特に重視する授業 (楽しみにしている、楽しみにしていた授業)
・林業または林業大学校において特に重視する資格
・入学前から、シカ等による森林被害が深刻であることを認識 していましたか
・入学前から、カリキュラムに狩猟免許取得が含まれることを 認識していましたか
・林業大学校を卒業してから実際に免許を活かして猟をやって みたいですか
・わな猟だけではなく銃猟の免許・実践をやる予定があります か
・狩猟免許の取得にあたり、授業(森林保護)の内容は十分で したか
・授業(森林保護)のなかで特に印象深かったこと
・林業における鳥獣被害対策として、狩猟または狩猟免許は必要 だと思いますか
・卒業後、狩猟免許を更新する意思の有無、その理由

カリキュラムに含まれる場合、猟友会が実施する講習会に参加する、詳しい内部講師が講習を行うなどの形で試験対策が行われる。表-2から、免許取得まで行っていない東北地方においても鳥獣被害に関する授業時間は確保されていることが読み取れる。2年制の林業大学校で狩猟関連授業が多く、岐阜森林文化アカデミーで90時間数(うち30時間数が選択)であった。九州地方では、1年制であるにも関わらず授業数が多い傾向が見られた(熊本、大分、宮崎)。

また、電話調査では24校中23校から回答が得られた。

狩猟免許をカリキュラムに含めた理由としては、「林業従事者として山に入るうえで必要な資格である」(4校)、「卒業後、地域の一人として鳥獣被害対策に取り組んでほしい」(4校)、「鳥獣対策を広い視野で捉えると、防除だけでなく捕獲というアプローチも必要」(3校)などの理由が挙げられた。(括弧内は回答枚数) また、15校中8校で、県または学校による免許取得の費用支援が実施されていることが分かった。免許取得をカリキュラム授業に含めている学校の合格率は、ほぼ100%とのことであった。さらに、選択科目のなかで巻狩り体験実習を行うなど(岐阜:2年制)、猟への参加及び地元猟師との交流の場が設けられている学校も見られた。

狩猟免許をカリキュラムに含めなかった林業大学校(9校)で

表-2. 各林業大学校における狩猟免許および関連授業数

学校名	修学・研修期間	狩猟免許	授業数	うち選択科目	単位	免許取得費用の支援
北海道立北の森づくり専門学院	2年制	○	28	19	コマ数	×
青い森林業アカデミー	1年制	×	5	0	時限数	—
いわて林業アカデミー	1年制	×	21	0	時限	—
秋田林業大学校	2年制	×	12	0	時限	—
山形県立農林大学校 林業経営学科	2年制	×	22	0	時間	—
林業アカデミーふくしま 就業前長期研修	1年制	×	6	0	時限数	—
群馬県立農林大学校 農林業ビジネス学科 森林コース	2年制	○	15	0	—	○
ふくい林業カレッジ 長期コース	1年制	×	21	0	時間数 (h)	—
専門学校山梨県立農林学校 養成科 森林科	2年制	○	—	—	—	×
長野県林業大学校 林学科	2年制	×	—	—	—	—
岐阜県立森林文化アカデミー 森と木のクリエイター科 林業専攻	2年制	○	90	30	時間数	○
静岡県立農林環境専門職大学短期学部 生産科学科 林業コース	2年制	○	16	15	回	×
京都府立林業大学校 森林林業科	2年制	○	15	0	コマ数	×
兵庫県立森林大学校 専攻科	2年制	○	45	15	コマ数	×
奈良県フォレスターアカデミー (フォレスター学科 / 森林作業員学科)	2年制 / 1年制	○	36/28	0	コマ数	—
和歌山県農林大学校 林業研修部 林業経営コース	1年制	×	24	0	時間 (h)	—
日南町立にちなん中国山地林業アカデミー	1年制	○	—	—	時間 (h)	○
鳥根県立農林大学校林業科	2年制	○	9	0	時間数	×
とくしま林業アカデミー	1年制	○	9	0	時間	○
南予森林アカデミー	1年制	×	6	0	時間	—
高知県立林業大学校 基礎課程	1年制	○	28	0	コマ数	○
くまもと林業大学校	1年制	○	27	0	時間数	○
おおいた林業アカデミー	1年制	○	36	0	時間 (h)	○
みやざき林業大学校	1年制	○	43	0	時間 (h)	○

資料：各林業大学校のHPおよび電話調査より作成(10月調べ)  
注：1コマ(時限、時間等)の長さは各学校で異なる

注：「—」は不明を示す。

表-3. 科目「森林保護」シラバス

講師	熊本県林業研究・研修センター（育林環境部），森林組合等，熊本県，熊本県猟友会				
背景と目的	林業に深く関係する森林病害虫や害獣について，生態などの基本知識や対策手法を理解し，林業への被害対策に必要な能力を習得する。				
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林病害虫獣害の種類や生態の基本知識について</li> <li>・シカ被害等の現状や対策について</li> <li>・地域における ICT を利用した害獣捕獲の取組や捕獲物のジビエ等での活用の取組について</li> </ul>				
到達目標	・森林病害虫獣害について理解し，防獣ネット設置や捕獲方法等の対策を講じることができる。				
講義とその内容 (計27時間)	講義	内容	時間数		
	座学	実習	計		
	森林病虫獣害①	森林病虫獣害の基礎知識（病害虫、シカ等）	3.0	0	3.0
	森林病虫獣害②	森林病虫獣害現地調査，防獣ネット設置実習	0	6.0	6.0
	地域の獣害防止活動	地域における ICT を利用した害獣捕獲やジビエ活用等の取組	3.0	3.0	6.0
狩猟免許（わな）	わな資格取得（講習会1日、試験1日）	6.0	6.0	12.0	
計			12.0	15.0	27.0
評価の基準と方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価基準は「良」「可」「不可」</li> <li>・出席状況，学習態度，実習状況，レポート，資格取得により習熟度を総合評価する。</li> <li>・不可の場合は補習等により技能等の補完を行う。</li> </ul>				
取得できる資格	◇狩猟免許（わな）				

資料：くまもと林業大学校 HP を参考に著者作成

は，その理由として，「林業と直接関係する資格ではない」(4)，「シカ害があまり報告されていない」(3)，「1年間という時間の制約がある」などの理由が挙げられた。特に東北地方では，目立ったシカ害が報告されていないという理由から狩猟免許をカリキュラムに取り入れていない学校が多かった。一方で，「希望する学生には授業時間外でアドバイスを行う」(岩手県：1年制)や「毎年自主的に免許取得する学生が数名いる」(山形県：2年制)といった回答も得られた。

## 2. くまもと林業大学校における狩猟関係科目

### ① くまもと林業大学校の概要

全国有数の林業県である熊本において，次世代の林業担い手を育成することを目的とし，くまもと林業大学校が2019年に開校した。長期課程は1年制であり，地形の異なる県北校と県南校の2箇所で開催される。集合研修は合同で，現地研修は県北（熊本市）と県南（五木村中心に球磨郡内）にそれぞれに分かれて実施される。

刈払機取扱作業安全衛生教育，車両系建設機械運転技能講習など計13種の林業に関する資格・講習を取得することができ，狩猟免許（わな）もその一つである。

### ② 授業科目の構成

くまもと林業大学校のカリキュラムは総コマ数1,200時間であり，そのうち科目「森林保護」(計27時間)のなかで獣害・獣害防止活動について授業を行っている。また，授業内で狩猟免許取得を行う。シラバスは表-3に示すとおりである。

### ③ 狩猟科目充実化の背景

同校は林業従事者も地域の一員として害獣の防除や捕獲等に関わる意義を考え，授業に狩猟免許取得等を取り入れていた。しかし，従来の授業内容のみでは受講生に対して狩猟の必要性の意識付けが十分ではなかったとし，2022年度から新たに「くまもと☆農家ハンター」の代表を外部講師として招いて講習（6時間）を実施するように充実化を図った。当講習では，ICTを利用し

表-4. くまもと林業大学校4期生の年齢構成及び県外出身者数

	10代	20代	30代	40代	計
県北校	3(0)	4(1)	3(0)	2(2)	12(3)
県南校	3(0)	3(3)	1(0)	1(0)	8(3)
計	6(0)	7(4)	4(0)	3(2)	20(6)

資料：調査により著者作成

注：括弧内の数字は県外出身者の数を示す

た害獣捕獲や，ジビエ活用等の取組の紹介などを行っている。「くまもと☆農家ハンター」は熊本の若手農家を中心に組織された団体であり，当授業は実際に活動する猟師から学ぶ貴重な機会ともなっている。

## 3. 受講生による狩猟関連科目の評価

### ① くまもと林業大学校第4期生の概要

くまもと林業大学校4期生は，県北校12名，県南校8名の計20名である。年齢構成は表-4に示すとおりであり，20名中6名が県外出身者である。

### ② 狩猟免許取得に対する評価

「林業における鳥獣被害対策として，狩猟または狩猟免許が必要だと思うか」という質問に対して，20名中17名が「必要」，2名が「必ずしも必要ではない」，1名が「わからない」という回答であった（表-5）。また，You-tubeで狩猟に関する動画を見たことをきっかけに狩猟をやりたいと考え熊本に移住，くまもと林業大学校を紹介されて入学したという受講生も見られた。狩猟に関する興味が，移住や新規林業者獲得につながった事例といえる。

狩猟または狩猟免許が必要と回答した理由として，「防護ネットだけでは不十分」(4名)などの理由が挙げられた。一方で，必要と答えた受講生の中からも，「捕獲に充てる時間が無い」(1名)，「個人で罠をやるだけではなく，森林組合全体でやらないと追いつかないのではないか」(1名)といった個人での限界に言

及する意見があった。また、「捕獲後の処理に不安を感じる」(4名)「最後まで責任をもって処理することが大事」(2名)といった、捕獲後に言及する意見もあった。

### ③ 卒業後の免許更新意向

卒業後の免許更新意向は、20名中14名が狩猟免許の更新意向が「あり」、4名が「なし」、2名が「まだわからない」という回答であった(表-5)。更新する理由としては「せっかく取得したから」

表-5. 狩猟または狩猟免許に対する評価及び免許更新の意思

林業における狩猟 または狩猟免許の 必要性	免許更新の意思の有無	人数
必要	更新する	13
	更新しない	3
	未定	1
必ずしも必要ではない	更新する	0
	更新しない	1
	未定	1
わからない	更新する	1
	更新しない	0
	未定	0

資料：調査により著者作成

「必要になると思うから」などの理由が挙げられた。更新しない理由としては、「あまり使わないと思うから」という理由が多かった。また、更新すると答えた受講生の中にも、「更新費用が少し高いと感じる」という意見があった。

## IV. まとめ

林業大学のシラバス調査より、シカ被害が多く報告されている西日本地域(植生学会シカと植生の調査プロジェクト, 2019)の林業大学校を中心に、狩猟関係の授業及び狩猟免許取得が実施されていることが分かった。各学校での狩猟免許試験合格率は高いことから、免許試験対策としての授業内容は十分であったと考えられる。また、電話調査及びくまもと林業大学校への調査によって、ジビエ加工会社や自伐林家など、外部講師が授業を行うケースがいくつか見られた。くまもと林業大学校における「くまもと☆農家ハンター」に見たように、外部講師による講習が授業効果を高めると考えられる。

くまもと林業大学校第4期生への聞き取り調査の結果、ほとんどの受講生が狩猟関係の授業及び狩猟免許取得に肯定的であり、20名中17名が「林業における鳥獣害対策として狩猟または狩猟免許が必要」と回答、14名が免許更新の意思があると回答した。また、林業大学校で狩猟免許取得可能であることが、移住や新規林業者獲得の可能性にもつながることが示唆された。

その一方で、「林業従事者には捕獲に充てる時間が無い(その

ため趣味の範囲にとどまるだろう)」といった意見が挙げられた。林業被害を減少させるという目的を持って捕獲を行う場合、長いスパンで狩猟者の育成計画を立てることが重要だと思われる。さらに、わなを設置した場合はその見回りも欠かせない。林業従事者が広範囲での個体数調整を担うには時間やコストに限界があることも予想される。

また、「捕獲後の処理に不安を感じる」といった意見も多く挙げられた。岐阜県立森林文化アカデミー(2年制)など、授業外の活動として解体まで行う学校も見られたが、限られた授業時間の中でそこまで行うのは難しいのが現状である。そのため、課外で止め刺し、解体までを学べる場を提供すること、もしくは林業従事者が捕獲後の処理をスムーズに行えるようなサポート体制を整えることが必要であると考えられる。

調査の結果、24校中15校で狩猟免許取得がカリキュラムに含まれることが分かった。しかし、免許取得だけでは新規狩猟者育成にはならない。林業大学校での狩猟免許取得はあくまでも新規狩猟者へのきっかけであり、育成を目的とするにはより実践的な経験が必要であるといえる。今後、免許取得者が狩猟の担い手となりうる条件について、経年的な調査に基づいた考察が必要である。

## 引用文献

- (1) 上田剛平ほか(2012) 野生動物保護 13 (2) : 47-57
  - (2) 環境省  
URL : <https://www.env.go.jp/nature/choju/docs/docs4/index.html> (2022年11月11日利用)
  - (3) 熊本県環境生活部環境局自然保護課(2020)  
URL : <https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/108574.pdf> (2022年11月10日利用)
  - (4) くまもと林業大学校  
URL : <https://www.kumamoto-forestry.ac.jp/requirements/> (2022年11月13日利用)
  - (5) 植生学会シカと植生の調査プロジェクト(2019)  
URL : [http://shokusei.jp/bind/\\_userdata/Deer2019report3.pdf](http://shokusei.jp/bind/_userdata/Deer2019report3.pdf) (2022年11月13日利用)
  - (6) 牧野祥奈・服部俊宏(2018) 農業農村工学会誌 86 (5) : 399-402
  - (7) 林野庁(2022a)  
URL : <https://www.rinya.maff.go.jp/j/hogo/higai/tyouju.html> (2022年8月5日利用)
  - (8) 林野庁(2022b) URL : [https://www.rinya.maff.go.jp/j/ken\\_sidou/fukyuu/ringyoukyouiku.html](https://www.rinya.maff.go.jp/j/ken_sidou/fukyuu/ringyoukyouiku.html) (2022年8月5日利用)
- (2022年11月15日受付; 2023年1月5日受理)